

# 貸借対照表

(平成15年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	29,693,565	流動負債	120,367
現金預金	799,405	未払金	24,516
営業貸付金	31,587,854	未払費用	9,335
貯蔵品	1,446	未払法人税等	905
前払費用	20,610	預り金	14,272
繰延税金資産	793,389	賞与引当金	68,710
未収収益	299,973	その他	2,628
その他	74,351	固定負債	30,590,000
貸倒引当金	3,883,465	長期借入金	30,590,000
固定資産	816,551		
有形固定資産	94,047	負債合計	30,710,367
建物	63,147	(資本の部)	
構築物	3,834	資本金	10,000
車両	292	利益剰余金	210,250
器具備品	26,773	利益準備金	250
無形固定資産	40,911	別途積立金	10,000
ソフトウェア	23,855	当期末処理損失	220,500
電話加入権	17,055	(うち当期利益)	(9,314)
投資等	681,592		
投資有価証券	32,610	資本合計	200,250
長期前払費用	48,307		
繰延税金資産	210,700	負債・資本合計	30,510,116
前払年金費用	12,261		
保証金	377,712		
資産合計	30,510,116		

# 損益計算書

(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目		金	額	
経常損益の部	営業収益			
	営業貸付金利息	8,347,598		
	その他の金融収益	25		
	その他の営業収益	160,202	8,507,826	
	営業費用			
	金融費用	840,955		
	その他の営業費用	7,641,786	8,482,741	
	営業利益		25,085	
	営業外損益の部	営業外収益		
		受取配当金	282	
雑収入		9,805	10,087	
営業外費用				
敷金解約損 雑損失		3,046 6,013	9,060	
経常利益			26,112	
特別損益の部	特別損失			
	固定資産売却損	4,097		
	固定資産除却損 り入解約損	649 146	4,893	
税引前当期利益			21,219	
法人税・住民税・事業税		1,466		
法人税等調整額		10,438	11,905	
当期利益			9,314	
前期繰越損失			229,814	
当期末処理損失			220,500	

## 【重要な会計方針】

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券  
時価のないもの

移動平均法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～32年

構築物 8～18年

車両 5年

器具備品 2～10年

#### (2) 無形固定資産

ソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

#### (3) 長期前払費用

均等償却

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

営業貸付金等の債権の貸倒れに備えるため、貸倒実績率等を勘案し、必要と認められる額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。但し、当期においては年金資産額が退職給付債務額を超過している為、前払年金費用とし投資等の部に計上しております。

### 4. 営業貸付金利息の計上基準

営業貸付金利息は発生基準により計上しております。なお、「営業貸付金」にかかる未収利息については、利息制限法利率または当社約定利率のいずれか低い方により計上しております。

### 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

### 6. 借入金に対する利息の会計処理

借入金に対する利息については、金融債権に対応する部分を「営業費用」（金融費用）とし、その他のものを「営業外費用」として処理しております。

### 7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## 【貸借対照表注記】

1.有形固定資産の減価償却累計額 96,286千円

2.親会社に対する金銭債権債務  
     短期金銭債権 37,109千円  
     長期金銭債務 30,590,000千円

### 3.税効果会計関係

#### (1)繰延税金資産の発生の原因別の内訳 繰延税金資産(流動)

貸倒引当金繰入限度超過額	773,825千円
賞与引当金繰入限度超過額	24,301千円
未収利息未計上額	10,356千円

繰延税金資産(流動)合計 808,484千円

仮払事業税 15,094千円

繰延税金負債(流動)合計 15,094千円

#### 繰延税金資産(固定)

繰延税金資産(流動)純額 793,389千円

繰越欠損金 213,314千円

減価償却費償却限度超過額 227千円

一括償却資産償却限度超過額 2,302千円

繰延税金資産(固定)合計 215,843千円

退職給付費用 5,142千円

繰延税金負債(固定)合計 5,142千円

繰延税金資産(固定)純額 210,700千円

#### (2)法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳

法定実効税率 (調整)	41.9%
----------------	-------

住民税均等割額	8.5%
---------	------

その他	5.6%
-----	------

税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.1%
-------------------	-------

4.貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として、電子計算機およびA T Mならびに自動契約機があります。

### 5.リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

#### (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額
器具備品	1,031,526	610,873	420,653千円
計	1,031,526	610,873	420,653千円

#### (2)未経過リース料期末残高相当額

1年以内	183,110千円
1年超	355,988千円
計	539,098千円

#### (3)当期の支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

支払リース料	307,755千円
減価償却費相当額	196,381千円
支払利息相当額	18,089千円

#### (4)減価償却費相当額の算出方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする級数法によっております。

#### (5)利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

6.退職給付関係

(1) 当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度を設けております。

(2) 退職給付債務に関する事項

イ.退職給付債務	34,045千円
ロ.年金資産	46,307千円
八.貸借対照表計上額純額	12,261千円
二.前払年金費用	12,261千円

7.資本の欠損額

210,250千円

8.1株当たり当期利益

4,657円

9.千円未満の端数は、切り捨てて表示しております。

## 【損益計算書注記】

1.支配株主との取引高

営業収益	1,552千円
営業費用	919,806千円

2.千円未満の端数は、切り捨てて表示しております。